

# 学校法人 実践女子学園 事業計画

Jissen Women's Educational Institute  
Action plan

2024年度

## 目次

### 01 はじめに

建学の精神と教育理念

### 02 I 学園基本方針

II 2024年度の主要な事業計画

大学・大学院・短期大学部

### 04 大学・大学院・短期大学部 方針

06 (1) 教育の充実

07 (2) 競争力のある学部・学科構成の検討

08 (3) J-TAS（学生の成長支援）の充実

09 (4) グローバル化の推進

10 (5) 入口（入試）の強化

11 (6) 出口（就職）の強化

12 (7) 研究の推進

13 (8) 図書館の整備

14 (9) 生涯学習の充実

中学校高等学校

### 15 中学校高等学校 方針

16 (1) 中高改革の推進

大学・短期大学部・中学校高等学校

18 (1) 高大連携の推進

19 (2) 社会連携の推進

法人

20 (1) 広報・渉外力の強化

21 (2) 卒業生ネットワークの構築

22 (3) ICTの整備

24 (4) 人的資源の活用・最適化

25 (5) 施設設備整備

26 (6) 財務計画

### 27 III 2024年度予算の概要

(1) 予算編成方針

(2) 資金収支予算

(3) 事業活動収支予算

# はじめに

実践女子学園は、1899年（明治32年）の学園創立以来、着実に発展してまいりましたが、我が国の少子化が進み、社会が大きな変革期を迎えているこれからが、学園にとって重要な変革・成長期になると考えています。

2024年2月策定の学園中期計画は、昨年策定した『実践女子学園中期計画（2022～2026年度）』の骨格は変えずに、環境変化等を踏まえ、必要に応じて内容を更新しました。

本年度の事業計画も、昨年度に引き続き、「学園中期計画」を着実に遂行するための具体的なアクションプランとして策定しました。社会の期待に、より一層応えられる学園を目指し、計画的・継続的な改革を行っていきます。

また、2024年度は中期計画の折り返し点であり、ガバナンス改革、新学部・新学科の設置、教育改革等、一連の改革の「節目」の年であるとともに学園の創立125周年にあたります。学園の更なる飛躍の年となるよう全力で取り組んでまいります。

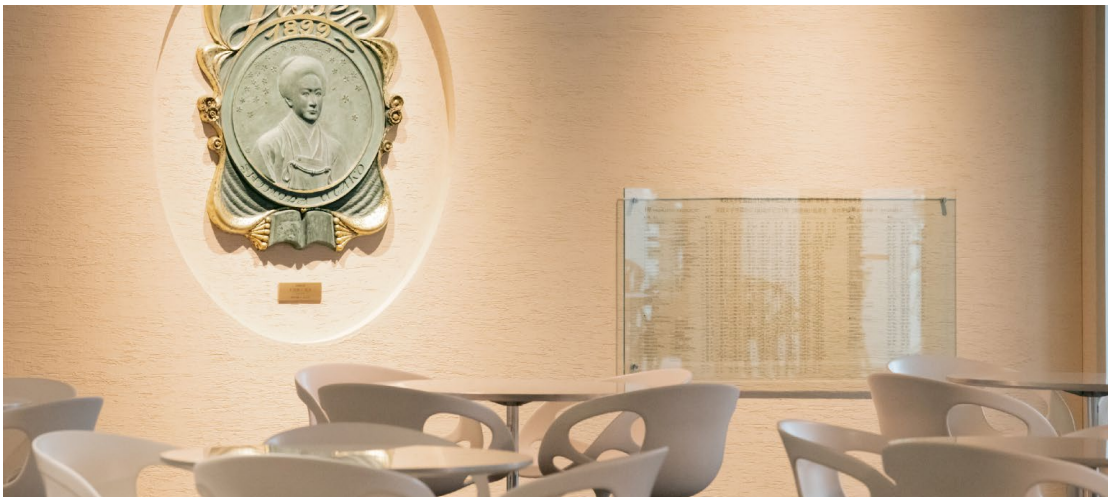
## 建学の精神と教育理念

1899年（明治32年）に下田歌子によって創立された本学園が、120年に及ぶ歴史の中で基盤としてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は、次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

中学校高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”



# I 学園基本方針

## 1. 未来を切り開く人材を育成する教育の提供

社会は絶え間なく変化しますが、その中で変わらず求められる力とは、社会や相手（人）と関わる力（コミュニケーション力）、豊かな教養・知識（専門学識を含む。）、そして課題発見・解決能力です。本学園では、在学・在校中からこれらの力が身につく教育を積極的に展開し、不確実性がより高まると予想されるこれからの社会において、未来を「しなやかに」そして「たくましく」切り開く人材を育成します。

課題発見・解決能力については、地域、企業の中で、社会のさまざまな課題を発見し、解決に導くプロセスを「実際に経験すること」＝「実践すること」で育みます。既に教職員と学生・生徒が、産業界（企業等）や官公庁（政府や自治体等）と共に社会連携活動を意欲的に行っていますが、これからも正課・正課外を問わず、学生・生徒の出口及び出口後のキャリアを意識した多様な学びの機会を提供していきます。

また、社会連携活動等を通じ、中学校高等学校から大学・短期大学部、そして社会（企業等）まで、連続性を持った教育を行います。

## 2. 教育改革の推進

大学・短期大学部では2024年度から始まる新カリキュラムに基づく教育、中学校高等学校では学習指導要領改訂を機会とした授業改革など、不断の教育改革を進めていきます。

なお、改革にあたっては、個々の改革にとどまらず、全体最適の観点から評価することも重要です。そのためにカリキュラムなど教育全体の特色や進捗の見える化（定量化）の仕組みを整備します。これは、本学の取組の外部へのわかりやすい発信にもつながり、ひいては学園の競争力の向上に資すると考えます。

## 3. 学生・生徒の成長支援

創立者下田歌子の訓言（教職員への教え）の一つである『父母がその愛児に臨むの心をもって生徒に対すべし』を体し、父母が愛する子どもに接するように、時には厳しく、時には優しく、学生・生徒の成長を第一に考えた支援を実現してまいります。

中学校高等学校と大学・短期大学部のJissen Total Advanced Support（通称J-TAS）の接続、実践女子10年教育等、中高大短でのシームレスな支援を具体的に検討します。

## 4. ステークホルダーとの関係性強化

渉外に関する戦略的・組織的な対応を実施し、現在の「接点の強化」「情報の集約」「組織的關係性の構築」を進めます。理事長や学長を含む学園役員も渉外活動に積極的に参画します。産業界や官公庁との関係性においては、社会連携推進室が主管部署となり、これまでの受動（持ち込み型）から能動（提案型）に転換します。

また、創立120周年事業で改めて認識した同窓生の絆を一層深めていきます。

## 5. 経営資源の有効活用

(1) 世界有数のビジネス・文化情報の発信・集積地として、再生・成長する「渋谷の地」を存分に活用します。「渋谷キャンパス」（中学校高等学校、大学・短期大学部）では、経営資源の効果的かつ効率的な活用を更に進めます。具体的には、施設設備の共同利用（体育館、講堂、図書館、大教室等）、インフラに関する業務の一括化（警備、管理、学食運営等）、教育の連携（高大連携、出前授業、社会連携活動、グローバル化推進等）の検討を加速させるとともに、人材・コストの効果的な配分の仕組みを整備します。

(2) 「日野キャンパス」(大学)では、地域中核大学として、引き続き教育研究の成果を地域社会に広く発信するとともに、地域連携の更なる深化に向けてキャンパス(施設)の有効活用を考えます。

(3) 組織の基盤となる人材育成の充実に努めます。

## 6. 基盤整備の一層の充実

計画の着実な実行、学園の競争力の強化、学園の価値の更なる向上に向けて、学園の基盤整備(法人事業)を一層充実させます。

特に、人口減少、文部科学省の政策など、学園を取り巻く厳しくかつ急速な環境変化に適切に対応できるように、ガバナンス改革・強化を図ります。日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠し、幅広いステークホルダーに対してその点検結果を公表するとともに、外部理事や外部有識者等からの学園経営に対する意見聴取の機会を更に増やし、外部視点を学園経営に積極的に取り入れていきます。経営情報の公開(ディスクロージャー)を行い、説明責任(アカウンタビリティ)を果たします。また、学園の危機管理についても徹底します。

更に、様々な改革を進める上で重要となる事務基盤の一層の強化を目指し、競争力向上のための人材強化策の検討を開始します。

## 7. 5年後、その先に向けてのスタディ

(1) 学園を取り巻く環境が激しく変化する中、自学のリソースだけでは、その変化のスピードや水準への対応が難しくなることが予想されます。例えば、これまで進めてきた他大学との提携(本学と学問系統が重複しない大学もしくは国・地域の異なる大学等との提携による教育の充実、施設の共同利用、学生支援等)や学園の枠を超えた高大連携、企業との連携(社会連携の推進)などについて、連携の相乗効果及び実質化により更なる教育・研究の充実・学園価値の向上を図ります。

また、人口の更なる減少、2028年の東京23区における定員規制の終了(予定)に向けて大学間競争が激化する中で、これからも学園を発展させ続けるために、学園価値を向上できる学部・学科構成の検討を引き続き進めてまいります。

(2) 築年数の長い校舎(中学校高等学校の下田陸勲記念館等)の建替えや共同利用、デジタル化の社会的進展に伴うICT関連など、学園のリソースを最大活用できる施策の検討を引き続き行ってまいります。

以上





II 2024年度の主要な事業計画

大学  
大学院  
短期大学部

Jissen Women's University  
Jissen Women's Graduate School  
Jissen Women's Junior College

# 大学・大学院・短期大学部 方針

## 社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材の育成

実践女子大学・実践女子大学短期大学部では、社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材の育成を方針として、「認証評価」の結果を踏まえ、以下のとおり中期計画を策定します。

現代の社会や経済、科学技術などの有り様は、地球規模で連動し、広範にわたって構造的な変容を遂げつつあります。そこでは、社会階層、地域の違いなどにかかわらず、AIやIoT技術、ICTの活用などによって、すべての人が情報や通信技術を利用できることが当然となっています。こうしたグローバル化時代の多様で流動的な社会では、たとえばSDGsで掲げられている課題を自らの問題ととらえ、身近なところから取り組むことで、その課題解決につながる新しい考え方や行動を生みだせる人材が必要です。

この持続可能な社会を創造し、維持していける人材には、知識伝達型の教育によって培われる幅広い教養や深い専門性に加えて、課題発見・解決能力、外国語運用能力、異文化に対する理解、文理横断的な論理的思考力や判断力など、AIによって代替できない能力・態度が必要です。学生がそれらを育み実践できるよう、正課における教育の充実を図っていきます。

学生が、社会や地域、企業が抱える課題に取り組むことは、自らを社会の一員として自覚し、自分の学びの社会的意義を理解し、主体的に学びを深化させることにもつながります。また、グローバル化社会において、外国語運用能力やコミュニケーション能力を身につけ、異文化に対する理解を育むことは不可欠です。その能力や理解は、留学など海外での活動に活用、応用されることで実践力となっていきます。そうした活動は、学生が国際社会の一員であるとの自覚のもとに成長していく重要な機会ともなります。学生が、学びのフィールドを教室からキャンパスの外へ、地域社会や国際社会へと展開できるよう、教育課程やプラットフォーム、推進のための体制、環境を整備していきます。

教育をつうじた社会連携に関しては、学生の学びのフィールドを内から外へと広げる一方で、キャンパスの中に、教室に、社会人や留学生の学びのフィールドを拡充していく必要があります。公開講座や生涯学習を充実させるとともに、留学生を受け入れるための体制を整備していきます。

高等教育における研究は、社会発展や世界平和への貢献となる知見の集積や、個人の省察や内省につながる知的探求という、重要な社会的役割を担っています。更に、今日では、新たな知識や価値の創出もまた研究に期待されています。それらに応えるためには、研究活動を専門化、細分化された分野の中だけに留めることなく、学際的、学融合的に進めていく必要があります。そうした趨勢を踏まえ、受託研究や共同研究とともに、学内外での文理融合型の研究を推進していきます。また、科学研究費補助金等の公的研究資金獲得、大学院生の研究活動等の支援も充実させていきます。

グローバル化社会において、個人と高等教育との関係は大きく変化してきています。進学の時期、学生の学力や関心、卒業後の進路などが非常に多様化している状況においては、J-TASを有効に利用して学生一人ひとりの学生支援を更に充実させていく必要があります。また、様々な進学就職キャリアをもつ学習者個々の需要に対して、適切な学習機会を提供するとともに、学習環境の整備を行わなければなりません。そのための組織的な学習支援体制を検討する必要があります。

今後は、学部、学科や教育課程、学習方法などもAIやICTなどの活用によって非構造的になっていき、社会人入学や長期、短期の留学生受入れも増加が予想されます。社会人学生や留学生への個別支援の充実をあわせて図っていきます。

### 【取り組み・課題】

#### [正課教育]

- ・ICTを活用した教育展開
- ・クォーター制の推進に関する検討
- ・PBL等の課題解決型学習の拡充
- ・大学院におけるキャリアパスを意識した教育展開

## [正課外教育]

- ・国内インターンシップの充実
- ・国内ボランティア活動の推進
- ・戦略的入学前教育の導入

## [グローバル]

- ・海外の大学等との交換協定の拡大
- ・海外インターンシップの導入
- ・海外ボランティア活動の推進
- ・留学生受入のための体制整備

## [研究]

- ・受託研究や共同研究の促進
- ・文理融合型の研究の推進
- ・研究活動支援の充実

## [社会連携]

- ・社会連携活動に関する包括的、一元的な管理・運営
- ・産官学連携や大学間連携に基づく活動の推進
- ・公開講座、生涯学習の充実

## [学生支援]

- ・組織的な学習支援体制の構築に向けた検討
- ・J-TAS有効利用の推進

以上



# (1) 教育の充実

## 2024年度 定量・定性目標

- AI教育認定（リテラシーレベル）全学必修
- クォーター制導入開始（2024年度入学生より）
- 企業等と連携したPBL科目の全学生の履修
- 学部・学科の改革・改組等の検討
- 大学院改革の検討
- 大学間連携を活用した学びの領域の拡大等の検討
- 2028年度以降の教育改革の方向性の検討

## 2024年度 アクションプラン

世界的規模な社会変化の中で、柔軟に変化に対応し、社会の発展に積極的に関与することができる学生を育成するために、従来からの知識伝達型の教育に加え、論理的思考を培うためのPBL等の課題解決型学習を重視するとともに、思考の基礎となる基礎学力の向上と広範囲な分野での教養及び数理的思考力とデータ分析・活用能力を養う教育を充実させ、更に学生が主体的に行動し自ら発信していくための機会を増やすために、社会連携やグローバル化に対応した教育環境を整えていく。

### 1. 主体的な学生を育てるための施策

チャレンジ精神を持って、多様化する社会で活躍できる学生を社会に送り出すためには、主体的に考え、行動できる学生を育成することが重要である。そのためには、問題解決型の授業等により、学生が主体的に考えて問題に取り組む姿勢を身につけると共に、社会と触れる機会を増やすことで、問題解決を実践できる行動力を培う。

### 2. 基礎学力向上のための施策

多様な学生の入学への対応、実践ブランドの質保証、専門教育へのスムーズな接続等の観点から、学修支援組織（体制）の設置や、データサイエンス・AI教育の導入、SDGs教育の充実、ファシリテーター育成等の基礎学力向上の施策を進める。

### 3. 教育の質を維持・向上させるための施策

多様化する社会に対応し、様々な学生を成長させるために、教育の質の維持・向上を不断に進めていく。

### 4. カリキュラムの充実とシンプル化、卒業要件・履修条件等のシンプル化

将来の社会変化に対応して、カリキュラムをスムーズにアップデートできるようにするとともに、学生が主体的に履修計画を立てられるようにカリキュラム等の充実とシンプル化を進める。

なお、新カリキュラムの完成年度を迎える、2028年度以降の全学的な教育改革については、国や文部科学省の政策、他大学の動向等の情報等を十分に踏まえた上で、志願者確保に繋げることができる、より魅力のある教育が展開できるように、2024年度から方向性（コンセプト等）の検討を開始する。



## (2) 競争力のある学部・学科構成の検討

### 2024年度 定量・定性目標

- 新学部・新学科開設
- 新学部・新学科 検証及び軌道修正
- 生活環境学科学部化の申請
- 食生活科学科学部化の検討(申請等)
- 日野 競争優位性のための施策実施
- 2026年度以降の学部・学科構成見直しの方向性検討

### 2024年度 アクションプラン

18歳人口の減少によるコアマーケットの縮小や、社会の変化による価値観の多様化等に対応するためには、これまで以上に競争力のある学部・学科構成が求められる。

渋谷キャンパスでは、都市型大学としての渋谷キャンパスの強みを活かすこと、学長方針の柱である「グローバル」と「社会連携」を意識した魅力ある教育の実践を柱組みとし、短期大学部を再構築し、国際学部及び人間社会学部社会デザイン学科の設置届出を行い、文部科学省の認可を受けた。認可後は速やかに募集活動を進め、初年度から入学者数の目標を達成した。2024年度は、新学部・新学科の運営を軌道に乗せる。

日野キャンパスでは、社会及び大学を取り巻く環境変化が激しくなる中で、日野キャンパスの競争優位性をより高めることで、学生の安定的確保を速やかに目指すため、中長期施策として学部・学科構成の見直し及び学びの再構築の検討を進める。

第一段階（2025年度開設予定） 生活環境学科の学部化（仮称：環境デザイン学部）

第二段階（2026年度開設予定） 食生活科学科の学部化

また中長期施策に加え、入試制度（総合型・指定校等）の見直し、多摩地域の高校との連携強化、探究学習の支援等の志願者確保の戦略を進めるとともに、教育システムを支える環境整備、受験生からみて魅力的な就職・出口の提示、地域中核拠点としての地元への貢献活動等、更なるキャンパスの魅力向上に取り組んでいく。

なお、2026年度以降の学部・学科構成については、渋谷キャンパスの新学部・新学科の完成年度後の展開等を踏まえて、2024年度から検討を開始する。

## (3) J-TAS(学生の成長支援)の充実

### 2024年度 定量・定性目標

- 学修ルーブリック入力率 90%
- プロジェクト単位取得者 50人
- 参加可能なプロジェクト数 100件

### 2024年度 アクションプラン

(成長機会の提供)

#### 1. 課外活動の充実による社会と学生との接点の増加

- ・社会連携と連携した各プロジェクトへの学生派遣
- ・ボランティア科目コンテンツの充実(社会連携推進室)
- ・参加可能なプロジェクトの増加と参加者数の把握
- ・キャリア形成研修の導入

(リフレクション・言語化支援)

#### 2. 自己成長支援の取り組み

- ・学修ルーブリック入力促進
- ・リフレクションデイ&ウィークの導入(低学年対象)
- ・自己成長を実感するための奨学金の導入

(ワンストップサービス)

#### 3. 自己成長支援の徹底と能率的な事務運営体制の構築

- ・定型的な問合せのチャットボット反映によるマニュアル整備
- ・フロント業務の効果的な対応フロー等、運用の再検討・実施
- ・自己成長につなげる支援の検討と職員への浸透

(誰も取り残さない個別支援)

#### 4. 修学相談機会の充実

- ・履修リフレクションウィーク充実、セルフチェックシートの活用
- ・学科別履修セルフチェック説明会の実施
- ・学科と連携した成績不振者・成績下降者・不登校者支援の強化

## (4) グローバル化の推進

### 2024年度 定量・定性目標

- 協定校数：60校
- 受入留学生：80人（長短期）
- 派遣学生・国際交流プログラム参加学生：200人
- 海外インターンシップ受入企業：6社
- 英語による共通・専門科目：10科目

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 語学教育

基礎となる語学教育は言語文化教育研究センターが中心となり、共通教育科目を充実させてきた。今後はカリキュラム改革に伴い、英語による専門科目の体系的な提供を検討する。

#### 2. INBOUND対策

- (1) 海外協定校の開拓：海外大学・海外日本語学校
- (2) 国内大学の開拓：交換留学制度の創設
- (3) その他：奨学金制度の見直し、入試制度の見直し
- (4) 学園ホームページ英語版のリニューアル
- (5) INBOUNDの受入を拡大することによるグローバルキャンパスの実現（※）
- (6) グローバルキャリア支援（INBOUND）の導入  
受入留学生に対する国内有償インターンシップ機会の提供、交換留学生及び学部留学生に対する日本における就職のノウハウ提供 等

※「グローバルキャンパス」とは：INBOUND留学生の受入れ人数が増加することにより、海外渡航ができなくても、キャンパス内でグローバル体験を創出できる環境。その実現を目指す。今後、社会連携やキャリア支援と連動した留学生とのPBLやワークショップ、キャンパス内にグローバルラウンジ（仮称）を設置することによる交流機会の拡大など、INBOUND受入拡大による本学学生への教育効果を最大化する。

#### 3. OUTBOUND対策

- (1) 語学留学先の開拓：国際学部設置に伴う協定校先の開拓
- (2) 海外インターンシップ企業の開拓
- (3) 国内の異文化経験の機会創出：インターナショナルスクールや大使館との連携
- (4) 学生のグローバルマインドの育成
- (5) リスク管理の再点検および見直し
- (6) グローバルキャリア（OUTBOUND）の導入  
海外インターンシップ(短期・長期)の単位化、留学等の海外経験を有する学生たちのグループ形成 等

#### 4. 国内外協定校開拓の効率化

協定校開拓の効率化を推進するため、教員に加え、職員チームを設置  
職員チームによる協定校開拓のため「ガイドライン」及び「チェックリスト」を作成

#### 5. 教職員のグローバルマインドの育成

- (1) 留学生の学内インターンシップ制度を導入
- (2) 職員の海外研修・学生引率など、グローバル機会の創出
- (3) 学内情報共有のための「推進会議」の設置

## (5) 入口(入試)の強化

### 2024年度 定量・定性目標

- 入学者目標の達成
- 全学部平均偏差値 49.5

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 新たな入試制度の導入

- (1) 年内選抜の充実  
指定校選定基準の整備、総合型選抜・公募併願の拡大
- (2) 「教育改革ビジョン」にマッチした学生の獲得  
主体性、リーダーシップ、グローバル等、資質ある学生の確保
- (3) 一般選抜の志願者最大化  
受験料割引拡大、外部試験利用拡大、日程・科目の見直し

#### 2. 広報の刷新

- (1) オープンキャンパス実施方法・時期・回数の精査
- (2) ターゲットを絞った訴求力の高いイベント・媒体の拡大
- (3) 紙媒体からWEB媒体への転換
- (4) 日野競争優位性向上検討会議との連携
- (5) 教育改革や各種改革と連動した早期認知広報

#### 3. 高大連携の推進

- (1) 高校訪問・情報提供の強化  
専門性の高いスタッフによる関係構築、高校教員向け広報
- (2) 出張講義、探求学習のプログラム化
- (3) 協定校の獲得
- (4) 目標校数の検討

#### 4. 外国人留学生の獲得

- (1) 日本国内の日本語学校との緊密な連携入試等の検討

## (6) 出口(就職)の強化

### 2024年度 定量・定性目標

- 実就職率 95.0%
- JISSEN 400 実就職率 12.0%
- 就職先納得度 85.0%
- 卒業後3年の就労満足度 70%
- 卒業後3年の就職先定着率 70%

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 低学年の就業意識向上のための支援

- ・学生の就職志向に合わせたグループ別の就職支援
- ・就業意欲の低い学生に対する底上げ支援
- ・職種別ガイダンスの実施
- ・トップグループ学生へのExecutive Programの実施
- ・グローバルキャリア支援（OUTBOUND・INBOUND）の導入
- ・キャリアスタートアッププログラムの実施による自己成長マインドの醸成

#### 2. 多様なニーズに対応する相談体制の構築

- ・徹底した学科担当制の個別支援体制の構築
- ・個別支援体制を支える多様な相談体制の構築
  - －卒業生による就職相談（社会人メンター）
  - －在学生による就職支援（J-STAFF）
  - －障害のある学生に対する就職相談
- ・短大生の進学・就職につながる履修アドバイスの強化

#### 3. 学内連携

- ・キャリア教育とキャリア支援との連動
- ・学科・課程・センターとの連携

#### 4. 企業とのパイプ作り

- ・重点企業を中心とした企業訪問の実施

#### 5. 卒業生ネットワークの構築と卒業後の活躍支援

- ・定期的な卒業生調査の実施
- ・卒業生に対するキャリア形成支援
  - －キャリア相談の実施
  - －卒業生対象イベントの実施
- ・生涯学習センター講座との連携
- ・卒業生による卒業生支援

## (7) 研究の推進

### 2024年度 定量・定性目標

- 科研費実施件数 56件以上（大学・短期大学部専任教員に占める実施件数比率45%以上）
- 大学専任教員に占める採択件数比率 30%以上（※期間延長分を除いた採択件数）
- 科研費申請件数に対する採択件数比率 33%以上
- 受託・共同・寄付研究の受入件数 9件以上  
受入金額 500万円以上

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 研究で得られた知的財産の可視化と活用

- ・ ホームページを活用した特徴的な研究成果等の発信
- ・ 業績情報の収集と分析・活用（業績情報レポート作成と発信）

#### 2. 特色ある研究の強化・成果活用

- ・ 大学附置研究所の活性化、プロジェクト研究所の見直し継続
- ・ ブランディング事業成果活用（復元装束の活用、研究成果刊行支援等）
- ・ 成果の積極的な発信（イベント、シンポジウム、展覧会、書籍発刊、Web活用等）
- ・ 教育への還元

#### 3. 若手・女性研究者育成支援

- ・ 研究助成制度を活用した大学院生に対する経済的支援と同制度浸透に向けた取組みの継続
- ・ 奨励研究員制度の活用
- ・ 研究プロジェクト、学外連携等への大学院生の参加支援
- ・ 学振特別研究員の申請奨励、支援

#### 4. 研究基盤・研究支援体制の整備

- ・ 研究所事務体制の整備（運営体制の見直し）
- ・ 研究インテグリティ確保に向けたコンプライアンス対応、リスク管理、知財マネジメント
- ・ 寄付講座制度、URA制度（※）の調査・導入  
※URA(University Research Administrator)とは、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行う研究支援人材である。
- ・ 研究データポリシー策定に向けた関係部署等との連携と調整

#### 5. 学外資金の獲得推進

- ・ 特定研究奨励金活用による更なる科研費獲得向上に向けた取組支援の継続
- ・ 研究設備補助金の着実な獲得
- ・ 受託研究、共同研究、寄付研究（学外研究助成含む）の獲得推進、社会連携推進室との連携強化

## (8) 図書館の整備

### 2024年度 定量・定性目標

- 狭隘化対策・既存資料の見直しとしての資料再評価並びに再配置・除却
  - ・ 日野図書館の教養書・一般図書の検証
  - ・ 資料20,000冊の再評価の実施（3年計画の最終年度）
  - ・ 人文・社会科学系図書の入替及び新学部・新学科を意識した資料の追加購入
- 特殊コレクション（貴重書）展示
  - ・ 図書館内展示（年2回実施）
  - ・ 向田邦子文庫の活用

### 2024年度 アクションプラン

図書館の学習・教育及び研究活動を支援するという使命に基づき、サービス提供を行うとともに、図書館運営・業務の見直し、システム化によって省力化、効率化を図る。

#### 1. 図書館空間の見直しと既存資料の更なる再活用

- ・ 日野図書館狭隘化対策としての蔵書再評価の実施
- ・ 学生・教職員の知的好奇心を誘うテーマ企画展示などの実施
- ・ 普段は非公開である特殊コレクション資料等の公開展示の実施

#### 2. 教育・学修支援、研究支援

多様で流動的なグローバル化時代に求められる教育・研究手法に合致したサービス提供及び学習環境の整備

- ・ ICTを活用した教育に対応できる、図書館資料のデジタル化（データベース、電子ジャーナル等）の推進及びリモートアクセスの環境整備
- ・ 研究活動の成果を発信するための「オープンアクセスポリシー」(※)の策定
  - ※大学で生産された研究成果を広く社会へ電子的に公開する方針のこと
- ・ 電子書籍を含む学術書、専門書の蔵書の検討
- ・ ラーニングスペース、グループ学習室、多目的スペース等の検証

#### 3. 学び・考え・行動する主体的学生の育成（学生一人ひとりの活動を支援）

- ・ 「学生ライブラリースタッフ（ららすた）体制」の運営及び充実
  - － 「学生選書ツアーによる選書・展示」、POP・紹介冊子作成、「ビブリオバトル」、
  - 「ブックトーク」、他大学学生スタッフとの交流等の実施

#### 4. 高大連携の推進及びステークホルダーとの関係性強化

- ・ 高大連携推進の一環である実践女子学園中学校高等学校の生徒の利用を拡大
- ・ 後援会会員を対象とした図書館利用の開始
- ・ 入学サポート部からの要請による近隣地区居住の高校生への図書館開放・イベント

#### 5. 運営・業務の効率化の検討・推進

- ・ 2023年度に見直した「業務分掌」に合わせたWBS（Work Breakdown Structure）の見直し

## (9) 生涯学習の充実

### 2024年度 定量・定性目標

- 生涯学習の振り返り及び本学の生涯学習のあり方の再検討（2024年度 夏期常任理事会集中討議で提案）
- リカレント教育講座（28人）
  - ① 履修証明プログラム
  - ② 専門講座
- 生涯学習講座63講座（790人）
  - ① 資格・スキルアップ講座
  - ② 一般講座（対面・オンライン）

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 現行3事業を中心に受講生確保及び増加を図る。

- (1) リカレント教育講座の受講生拡大
  - ① 履修証明プログラム：「実践キャリアアッププログラム マネジメントリテラシー」
  - ② 専門講座：「栄養士ブラッシュアップ」
- (2) 生涯学習講座の充実
  - ・資格取得スキルアップ支援講座の増設及び受講生拡大  
2022年度卒業生アンケート結果、「学生時代に学んでおくべきだったこととして、資格取得、PCスキル」が挙げられている。これを踏まえ、キャリアサポート部と連携し、講座を充実させ、学生への周知を徹底し、受講生拡大を図る。
  - ・一般講座の増設及び受講生拡大とオンライン講座の検証  
新規講座について、1 dayのお試し講座を開講し、確実に本講座開講を果たす。
- (3) 公開講座の充実
  - ・公開講座の実施については、新学部の開設や周年事業など、学園の大きなイベントに合わせて実施するよう関係各部署と連携、検討を行う。

#### 2. 収支の改善に取り組む。

2022年～2026年にかけて、資格スキルアップ講座と一般講座の講座数と受講生数の拡充を主軸として、収入増をはかり収支の改善に取り組む。

#### 3. 事業の軸の明確化を検討する。

現行の事業について、PDCAをまわし、本学の生涯学習事業の軸を明確にすることを検討する。



II 2024年度の主要な事業計画

# 中学校高等学校

Jissen Women's Educational Institute  
Junior & Senior High School

# 中学校高等学校 方針

校祖下田歌子の建学の精神「女性が社会を変える、世界を変える」を体し、本校の教育方針である「堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成」を堅持し、2024年度も、伝統を重んじつつ、多彩な魅力ある教育を追求して、世界に羽ばたく女性の育成を行っていきます。

コロナ禍の中で生徒の学力を維持向上させるために、オンラインによる授業継続により、例年と変わらぬ学習時間を確保することができました。その背景にはBYODによる生徒のPC活用が効果をもたらしたことも事実です。2024年度も引き続き、PCの教育での活用を継続し、学習の幅を広げていきます。

各教科の授業内容を更に魅力的なものとし、生徒の知的好奇心を大きく引き出していくとともに、それと連携して、本校の内容の特色ある教育を深めていきます。「グローバル教育」「探究教育（未来デザイン）」「感性表現教育」の3つ教育プログラムの一層の強化を行い、教科横断型の教育プログラムである「STEAM教育」も、本校の特色ある教育プログラムの1つに加えるべく強化していきます。

「教育の充実」の一環として2022年11月付で正式承認されたユネスコスクール加盟校として、探究教育の柱である未来デザインを中心に、教科横断の学び、学校生活全てを『持続可能な発展（ESD：Education for Sustainable Development）の教育』の学びの舞台とし、生徒に実践力を身につけさせるとともに、積極的に発信していきます。

英語力の伸長にも重点を置きます。具体的には英検、TOEFL等の試験対策をカリキュラム化すること、全ての生徒の英語4技能の伸長を図ることで進学実績向上につなげます。（発展：準1級以上取得、CEFR B2・文理：2級～準1級取得、CEFR B1・教養：準2級～2級取得、CEFR A1を目標）

広報活動においては、来校型での説明会とオンラインによる情報配信とを併用して、本校の魅力を発信していきます。学校の雰囲気を感じたい受験生や保護者のニーズに応え、教職員と生徒広報メンバー（JJ blossom）とともに本校の魅力をより一層、受験生・保護者に伝えていきます。

組織風土改革も進めます。教育活動を活性化し、生徒の学力の伸長と保護者の満足度を向上させるために、教員間の強い連携を図ります。また、外部の方々から意見を聞く体制を整え、マインドの変革により、組織力のある教員集団をつくります。

学園をあげて、高大連携の具体化に向けて検討が進んでいます。今後「実践10年教育」でますます強い連携と取組を行う予定です。中学1年から始まり、大学4年を卒業したその先の目標を確かなものにし、自立できる人生設計ができるための教育を行います。その教えは校祖下田歌子の教育精神が目指すものであり、生徒一人一人の未来を保証し、進路実現を可能にするために、「実践10年教育」の具体的施策を模索していきます。

本校は生徒の未来をしっかり保証できる「実践力」をつけていくことを使命として教員一丸となって取り組んでいきます。

以上



# (1) 中高改革の推進

## 2024年度 定量・定性目標

- 2/1午前出願者数 340人
- 総志願者数 2,700人
- 入試偏差値（首都圏模試） 58
- 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上 80人
- 卒業生保護者満足度 入学してよかった 80%  
<2025/4測定>

## 2024年度 アクションプラン

本校の客観的な評価（ブランド力）を上げ、選ばれる学校になるためには、「志願者数」「偏差値」や「大学合格実績」を向上させる必要がある。そのために、「教育の充実」（魅力ある教育の提供）と「生徒・保護者の満足度向上」（大学合格実績の向上（進路指導強化））に取り組んでいく。

また、改革実施にあたっては、強化ポイントごとにベンチマーク校を設定し良い事例を参考に取り入れていく。

### 1. 教育の充実（教育改革・学力の向上・特色ある教育）

- (1) 実践力を養う三つの柱（①グローバル教育 ②探究教育 ③感性表現教育）の強化  
更に教育の柱とすべく「STEAM教育」(※)の強化

※「STEAM教育」

Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）5つの分野の学習を通して、子どもを今後のIT社会に順応した 競争力のある人材に育てていくための教育を進める。

- (2) 合格実績向上への取組  
カリキュラムの見直し、学校推薦型選抜及び総合型選抜入試に対応した進路指導、中高版J-TAS構築等チームによる進路指導強化
- (3) ニーズ調査の活用  
授業評価アンケート、卒業生保護者満足度調査、非入学者調査
- (4) 目的別コースの充実  
発展：英語力を伸長させ国公立大学や最難関私立大学を目指す。  
教養：大学の学びにつながる探究的学びを展開する。  
文理：私大の受験科目により絞った学習体制とする。
- (5) 英語力の伸長  
英検、TOEFL等の試験対策をカリキュラム化、全ての生徒の英語4技能伸長等  
発展：準1級以上取得、CEFR B2  
文理：2級～準1級取得、CEFR B1  
教養：準2級～2級取得、CEFR A1
- (6) ICT教育の充実
- (7) ESD  
ユネスコスクール加盟校として、学校全体で国際デーをテーマに取り組み、実践女子学園のオリジナリティを追求する。その取組を学内外に積極的に発信する。

次頁に続く

- (8) グローバル教育の推進  
海外短期留学・海外研修・海外大学進学・留学者数の増加、外語大等との連携、ネイティブ教員の活用
- (9) 中学学級生徒数の検討  
現行の40人学級の編成基準見直しを検討する。中学学級生徒数の計画検討を進めるにあたり、他校の動向、状況をチェックし、適正な学級数と教諭数計画を併せて検討する。

## 2. 大学合格実績の向上（出口戦略）

- (1) 進路指導の強化  
きめ細かな指導、キャリアイベントの充実、JJサポートの有効活用
- (2) 学力向上プロジェクトの活用  
模試結果分析し、カリキュラムなどの課題の洗い出し、改善を推進
- (3) 実践女子大学及び他大学との連携強化  
安定した内部進学、指定校推薦枠の拡充、連携指定校枠の新規開拓

## 3. 高大連携の強化

- (1) 高大連携実践女子10年教育検討及び推進  
安定した内部進学
- (2) 他大学との連携検討及び推進  
グローバル教育・サイエンス教育等の連携、GMARCH以上の指定校枠増加

## 4. 広報活動の充実

- (1) 学園広報としての一体化
- (2) Webコンテンツの充実  
内容、動画画質の向上等
- (3) 学校説明会内容・日程の改善、塾への広報
- (4) 高校進学者減少の対応  
中学入学者数を確保、転・編入の受入強化等

## 5. 組織風土改革

- (1) 外部交流  
積極的な外部研修への参加、高大連携研修
- (2) 評価（チェック）体制の構築  
外部評価助言委員会等外部の方からのヒアリング（意見）の拡充
- (3) 業務改善プロジェクトによる業務の見直し
- (4) ベスト・ティーチャー賞の新設
- (5) 分掌・教科・学年などの組織の在り方の改善
- (6) 職員室リニューアル
- (7) 労務管理の改善
- (8) ガバナンスの強化  
リスクマネジメント、リーガルチェック等

II 2024年度の主要な事業計画

大学  
短期大学部  
中学校高等学校

Jissen Women's University  
Jissen Women's Junior College  
Jissen Women's Educational Institute  
Junior & Senior High School

# (1) 高大連携の推進

## 2024年度 定量・定性目標

- 大学カリキュラムの中学校高等学校との接続強化
- J-TASコミュニティの充実（共同プロジェクト等）
- 実践女子10年教育の「柱」の確立
- 点検評価 中高・大短を横断したIR分析の開始

## 2024年度 アクションプラン

各種連携の拡大により、中学校高等学校と大学・短期大学部の生徒・学生の交流を促進するために、まずは恒常的に連携を進めることを可能とする体制や制度を整え、個々の取組を増やす。また、中高版J-TASの導入により、大短J-TASのコミュニティとの連携を進め、中高大短の学生が自然と繋がることのできるような仕組みを整える。

また、実践女子10年教育により、学生・生徒がやりたいことを見つけ、継続的にチャレンジしていくこと、そういった環境を作るにより自立した女性の育成を目指す。そのために、10年教育の「柱」を明確にするとともに、それを確立するための施策を検討する。その上で、それらの施策を教養コースや大学のカリキュラム（既存のカリキュラムの枠組みで検討）等に反映する。

内部進学においては、2023年度に設定した経営上の目安（内部進学率25～30%）を目指して、内部進学ルールの整備や連携の拡大など、内部進学者を増やす取り組みを推進する。

更に、FDやSD等の中高・大短で合同の研修を計画・実施し、人事交流や互いの教育リソースの活用、学生・生徒の交流の拡大等の取組を進める。

また、各施設については、大短（日野・渋谷）及び中高（渋谷）のキャンパスは、学園の施設であることを踏まえ、従来の慣例等にとらわれることなく、「学生、生徒」「教職員」のために有効的な活用方法（相互利用）を洗いだし、体制を整えて積極的に活用していく。

なお、これまでの連携活動について、点検・評価を実施し、活動の見直しを行う。点検・評価にあたっては、J-TAS（大短・中高）を活用し、中高・大短を横断したIR分析等を試みる。

## (2) 社会連携の推進

### 2024年度 定量・定性目標

- シンボリックな新規連携先の開拓：5社 / 年（うち1件は中高）
- 社会連携に参加した学生数 のべ 5000人
- 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得 2社 / 年
- 継続的な発信  
社会連携活動の学園Webページ掲載 50件 / 年  
シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数 5件 / 年

### 2024年度 アクションプラン

#### Stage1

#### 「戦略的な連携先の開拓」の継続と「型作り」

- ①創造的な新規連携の企画・実行 目標 5件 / 年  
(主に企業・自治体講演&授業内プレゼン型)
- ②実施した好事例を横展開できるよう「型化」する。
- ③制度・インフラの整備（学生支援等のルール作り、発信インフラ、寄付講座等）
- ④推進体制の充実

#### Stage2

#### 2021～2023年度に実現した好事例を中心に案件数・関係する人や企業（団体）を増やす。

- ①企業・自治体講演&授業内プレゼン型を中心に以下の方向性で量を拡大する。
  - ①-1) 学科の特徴に応じた連携先の開拓（新学科含む）
  - ①-2) 戦略連携先における学内連携先の拡大（連携対象の幅を広げる）
- ②①-2)により関係強化した戦略連携先と、より密度の高い連携実施に向けたノウハウを蓄積する。（成果物作成型課外活動・自主的活動展開型への発展）



II 2024年度の主要な事業計画

法人

Jissen Women's Educational Institute



# (1) 広報・渉外力の強化

## 2024年度 定量・定性目標

- 紙面掲載数 150件
- 学内発信 1,650件

参考) 全学部平均偏差値 : 49.5  
 中学2/1志願者数 : 340人

## 2024年度 アクションプラン

既定の戦略については、更に磨きをかけて推進する。

### 1. ブランドメッセージの明確化・言語化と発信

「実践の実践」、「実践力」をメインメッセージに置いて、その裏付けになる社会連携の実例などの発信強化。

125周年行事を活かしたブランド力の向上を目指す。

### 2. 対外発信の強化

最適な対外発信（メディアミックス）を念頭に置いて、紙メディア中心 → Net（SNS等）へのシフトの検討、マス → One To Oneのコミュニケーション強化の検討。

対外発信によるブランディング強化に向け、体制検討及び構築を行う。

### 3. 対内発信（インナーコミュニケーション）の強化

従来のイントラネットや掲示による情報共有に加え、教職員が一同に会する中期計画の発表会等、リアルな場づくりを行う。特に、大学の新学部・新学科設置に向けては学園一丸となって取り組めるよう学内広報や場作り等にも留意する。

### 4. 営業・渉外の強化

企業、高校、塾、卒業生との関係性の構築・強化について、継続性の観点から体制を整備する。

具体的には、

- ・ 高校訪問の専任担当者の配置
- ・ 塾訪問の教職協働の強化
- ・ 同窓会組織「一般社団法人教育文化振興実践桜会（以下、実践桜会）」の支部等への計画的な訪問

### 5. 学園全体広報の一元化

大短、中高、生涯学習、法人の広報の連携強化。

学園広報予算の一元管理による効果的・効率的な広報展開。

広報制作物等のクオリティの向上・標準化。

#### ★渋谷の学部学科の再構築に関する広報

#### ★大学日野キャンパス競争優位性向上施策に関する広報

## (2) 卒業生ネットワークの構築

### 2024年度 定量・定性目標

- 深いつながり（講演会・セミナー等の講師、広報媒体への協力、卒業生向けイベントの企画・運営）  
：30人
- リアルなつながり（ホームカミングデー、キャリアセミナーへの参加者数）  
：350人
- オンラインでのつながり（LINE登録者数）  
：1500人

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 卒業後キャリア形成支援の充実

- (1) 卒業生対象イベント（無料セミナー等）開催
- (2) 30代～50代卒業生対象  
「ビジネスパーソンによる講演会・懇親会」開催
- (3) 生涯学習センター講座の案内

#### 2. 「学生の成長支援」、「卒業生（後輩）のキャリア支援」への関わりの増強

- (1) 本学学生・生徒対象  
「卒業生ビジネスパーソン（役員クラス）による講演・授業」開催
- (2) 「きらり実践女子」で紹介した卒業生（※）との再連携検討  
※ 2015年度から 2018 年度にかけて、「実践女子学園ブランドの確立」を目的に「サンデー毎日」の編集ページ Camera Eyeを利用して『きらり実践女子』のタイトルのもと、全 24 回（1年間 6 回）にわたって、本学の卒業生を紹介した。
- (3) 卒業生在籍企業との社会連携の推進

#### 3. 卒業生との関係性強化、全世代の接続

- (1) 実践校友会との定例会（継続）
- (2) 学園役員等による実践校友会全国支部・科会訪問（継続）
- (3) 教職員の積極的な協力（ゼミ卒業生に対する学園主催イベントへの参加促進等）
- (4) 卒業生のためのLINE公式アカウント「桜むすび online」開設・運営
- (5) 全世代参加のホームカミングデー開催
- (6) 卒業生向けイベントの開催

## (3) ICTの整備

### 2024年度 定量・定性目標

- 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備  
（主な案件）
  - ① 渋谷執務用PC他、
  - ② 大短新教学系システム（2/2）
  - ③ 証明書発行機
  - ④ 中高電子黒板（2023-25）
  - ⑤ PC演習室・PCラウンジ、貸出ノート
  - ⑥ サーバ機器(日野・事務)
- 情報セキュリティインシデント（重大） 0件

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 教育研究及び事務情報環境の安定と継続

情報施設・設備中期計画（5か年分）を毎年点検・ブラッシュアップの上、安定運用を堅持しICTの整備を推進する。

- ① サーバー・PC等、情報設備の整備
- ② ネットワーク環境の整備
- ③ 教育用・事務用基盤ソフトウェア・ライセンスの整備

#### 2. ICT環境とシステム運用の信頼性向上と情報セキュリティ強化

ICT環境とシステムを安全かつ安定して利活用するための運用管理、サポート体制を順次整備・強化する。

- ① サーバー・ネットワーク、PC等、情報設備の管理運用の強化
- ② システム運用・ユーザー管理等における信頼性向上、BCP対策
- ③ 情報セキュリティ対策の強化、学内標準化ルールの推進
- ④ システム運用支援・ICTスキルサポート体制の整備・強化

#### 3. 次世代新技術・新サービスや法令等、環境変化への事前調査と計画策定

社会のICT環境変化や、文部科学省「AI人材の育成」に基づく教育改革進行、コロナ禍に起因するICT活用の新展開が予測されるため、事前調査の上、ICT環境整備将来計画の策定を行う。具体的には、授業改善や業務改善の進展に伴うBYOD環境の点検と向上（推奨端末仕様、WiFi環境、充電設備、高速回線）、必要ソフトウェアの状況変化（ライセンス数・内容・費用）、形態変化（クラウドサービスやアプリの普及）への対応。中長期的には中学・大学入学時における学生のICT操作技術レベルの向上・変化への対応（最適化）や、仮想化技術（VDTやVR等）導入の検討も必要となる。（セキュリティ対策含む。）

##### 【外部要因】

- ① 新学習指導要領（小中高）、教育改革（大短、社会人）
- ② 次世代新技術・新サービスや各種法令対応

##### 【内部要因】

- ① 「BYOD」や「ICTを活用した未来型教育」の検討に基づくメディア授業活用、各種講座・行事開催等のオンライン展開
- ② 教職員の働き方改革、電子決済・ペーパーレス検討
- ③ 2024年大学新カリキュラム、AI認定教育（リテラシーレベル）開始

#### 4. 他大学事例の研究とマネジメントに資するレポートの作成

他大学ICT管理部門との情報交換を推進し、本学の整備状況や方向性について点検する。  
（※2022年度に構築した他大学との情報交換基盤は継続・拡充）

## 5. 次期計画（2027年度以降）の対応を想定した事前準備の推進

### ①新カリキュラム完成後の教育環境に必要なICT活用環境の整備と運用準備

2024年度からの新情報教育カリキュラムは、2027年度が完成年度となり次期カリキュラムの検討・準備が想定される。また、中高・大学ともに、ICT教育が進み習得スキルが高度な学生・生徒の受け入れが順次進行していく。

### ②働き方改革・生産性向上の推進に必要な環境整備を点検し維持・向上を進める。

### ③①②及びセキュリティ対策に必要な機器・サービスの最適化を継続する。

※サーバ機器（学内設置・クラウド環境）、端末（学内設置準備・BYOD等）、ネットワーク環境、各種システム・サービス（学内・クラウドサービス・アプリ）

### ④学内利用者（特に教職員）のICT利用技術とセキュリティ意識の向上

### ⑤情報セキュリティレベルの向上

情報関連規約（2023年度運用開始）に基づいて、ICT環境と情報システム・サービスを安全かつ安定して利活用するための運用管理・サポートを推進し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。

情報セキュリティレベルの維持・向上のため、情報セキュリティベンチマークによる自己点検を試行、かつ定着化を行う。



## (4) 人的資源の活用・最適化

### 2024年度 定量・定性目標

- 新たな人事評価制度の定着化
- ペーパーレス、印鑑レス、改革・改善への取組の定着化
- 時間外労働5%減
- 国際的な業務ができるグローバル人材の計画的育成（※）6人（既に達成済み）

（注）各目標は、事務職員に関する事項である。

※グローバル人材の定義：学生の海外引率や海外出張を単独で行える人材。TOEIC700点を想定。

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 組織の進化を支える仕組み構築

- (1) 学園の経営方針と組織目標  
組織目標と個人のミッションの連動の実現
- (2) 職員組織コンディションの把握
- (3) 経営人材の体系的な人材育成の構築  
経営人材の計画的育成（経営人材の資質の言語化と育成の体系化の検討）
- (4) マネジメント力の強化  
メンバー育成力強化  
目標設定、課題解決力強化
- (5) 仕事評価制度（人事評価制度）の定着化と更なる見直しの検討  
新仕事評価制度（「実績評価」及び「能力評価」の導入、職位毎の能力要件等）の定着化  
昇任基準の明確化、フィードバックの強化の検討
- (6) 評価の待遇への反映  
仕事評価を給与に反映する仕組みの検討
- (7) 業務改善・効率化  
業務の標準化・マニュアル化、定型業務の自動化、印鑑レス、電子署名、ペーパーレス

#### 2. 個人の進化を支える仕組み構築

- (1) 求める職員像の明確化と浸透  
求める取組姿勢は「自律」と「挑戦」  
要件の網羅性の検討開始
- (2) 人材配置の最適化  
アウトプットの最大化、および個々人の成長を狙った人材配置の適正化の検討

## (5) 施設設備整備

### 2024年度 定量・定性目標

- 施設設備支出のコスト圧縮
- 大型設備更新および修繕のコストの平準化
- 良質な調達先との関係強化

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 施設設備整備予算全体から5%のコスト圧縮の実施

実施予定の主な施設設備の整備内容を随時見直し、予算措置額全体から5%のコスト圧縮を図る。

<主な整備>

- ① 中学校高等学校桃夭館の空調更新（3年計画の2年目）
- ② 中学校高等学校のウォシュレット新設工事
- ③ 大学の講義室のAV機器更新
- ④ 大学の講義室の机・椅子等の什器リニューアル
- ⑤ 老朽化した各施設設備の修繕工事

#### 2. 大型設備更新および修繕のコストの平準化

大型設備更新および修繕箇所の年次計画を見直し、年間コストの平準化を図る。

<主な年次計画>

- ① 空調機器の更新
- ② 照明のLED化
- ③ 建物内の給排水管の更新
- ④ 受変電設備の更新
- ⑤ 大型設備のオーバーホールおよびメンテナンス
- ⑥ 建物の防水処理および外壁塗装

#### 3. 良質な調達先との関係強化

良質な調達先を開拓し、取引を通じて良好な関係を構築する。

- ① 学園にとって最適な提案をする質の高い調達先を開拓する
- ② 取引を通じて良好な関係を構築し、効率的な調達方法を確立する
- ③ 上記の手段を用いて各校地の調達を適宜見直す

## (6) 財務計画

### 2024年度 定量・定性目標

- 2024年度決算において基本金組入前当年度収支差額を1億円以上確保する。
- 大学の新学部開設に向けた「広報の強化」や、「創立125周年記念事業」、運営効率化を目的とした情報システム導入など、学園経営の重点課題に着実に取り組むため、更なる経費節減と財源シフトを達成する。
- 継続的な物価上昇への対応として、予算執行管理の強化と意識向上を図る。
- 補助金・助成金、寄付金、施設貸出等の獲得を強化し、収入の多様化を推進する。
- 日常的な経理処理の効率化・電子化を更に進める。

### 2024年度 アクションプラン

#### 1. 決算における基本金組入前当年度収支差額1億円以上の確保

大学の新生人数減少に伴う学生生徒等納付金収入の減少、国際学部国際学科および人間社会学部社会デザイン学科の開設に伴う人件費を中心とした支出増が見込まれる。創立120周年記念館が竣工後10年経過することにより減価償却額が大幅に減少するが、当初予算段階での収支差額は0.99億円となり、予算編成時の目標値である1億円は達成していない。更に、継続的な物価上昇の影響により、期中において財政環境が悪化することも懸念される中、ペーパーレス化や電子化を中心とした運営の効率化や、予算執行管理の強化を進めることにより、2024年度決算において基本金組入前当年度収支差額1億円以上を確保する。

#### 2. 学園の重点事業（新学部開設等）への財源シフト

学園の競争力を強化するためには、上記「1. 基本金組入前当年度収支差額1億円以上の確保」に記載したペーパーレス化や電子化をはじめとするコスト節減の取組によって生じた財源を、新学部増設に向けた広報の強化など、様々な重点事業にシフトすることが不可欠である。2023年度に引き続き、予算策定を早期（7月～8月）に開始し、教職による協議を十分に行う中で、経常的予算の削減と重点事業の厳選を進めるとともに、当該事業に関する予算計画の精査を行う。その結果をもとに、学園の競争力強化を目的とした財源シフト・効果的な予算配分を実現する。

#### 3. 収入の多様化推進

「補助金・助成金」「寄付金」「施設貸出」などの収入種別に応じて、所管する部署と財務部との協働により、これらの更なる獲得に向けた計画を策定・実行する。

#### 4. 日常的な経理処理業務の効率化

以下の項目について、全学的な業務効率化を目指し、具体策を立案・実行する。

- (1) 伝票・支払業務等の効率化（ペーパーレス化、会計証憑のスリム化等）
- (2) 一部業務のアウトソーシング（決済処理の電子化等）
- (3) 旅費精算の電子化

### III 2024 年度予算の概要

#### 1. 予算編成方針

学生・生徒の募集環境が厳しさを増す中で、学園の競争力強化に資する重点事業への積極的な予算配分は不可欠である。

2024 年度は、大学の生活科学部を中心とした新入生数の減少等により、主な収入である学生生徒等納付金収入は 2023 年度と比較して大幅な減少を見込む。また、2024 年度から国際学部国際学科および人間社会学部社会デザイン学科が設置されることによる教員数の増加により、人件費支出が増額となる。これら事業活動収支計算における悪化要因については、創立 120 周年記念館（大学・短期大学部渋谷キャンパス）が竣工後 10 年を経過することによる減価償却額の大幅減により相殺されるものの、競争力強化に資する重点事業推進のためには、更なる予算シフトが不可欠である。

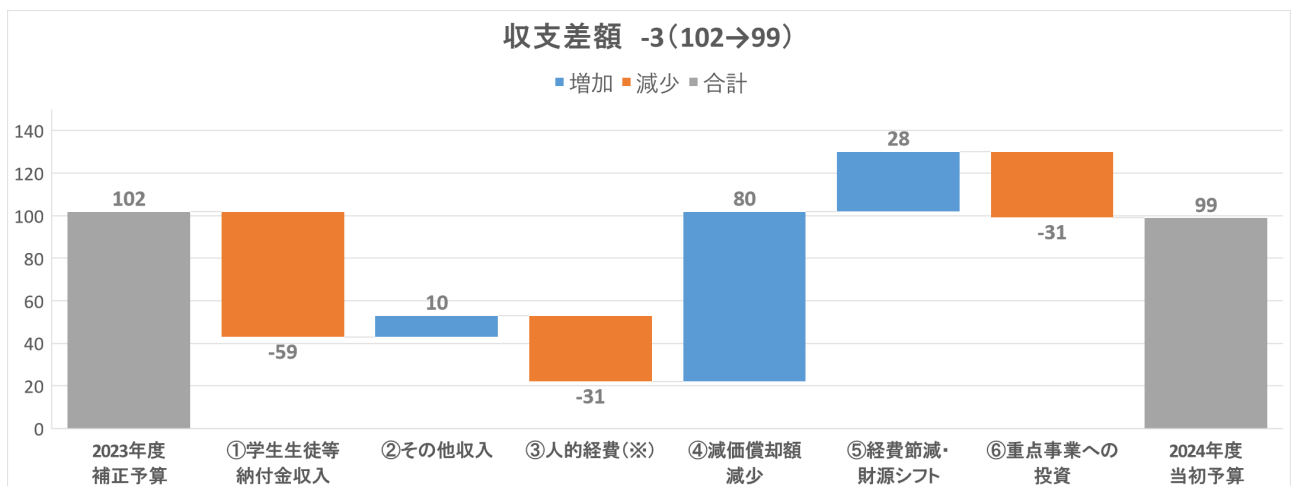
以上の前提のもと、次の方針に基づき予算の編成を行った。

- (1) 経常的支出予算について、事業内容見直しおよび業務効率化による削減を進める。
- (2) 学園の競争力強化に資する重点事業に、必要な予算を積極的に配分する。
- (3) 事業活動収支（損益ベース）の基本金組入前当年度収支差額について、100 百万円（2023 年度補正予算と同程度）以上の確保を目指す。

#### 2. 事業活動収支予算の概要

経費節減・財源シフトの実行により、学園の競争力強化に資する重点事業の予算を捻出した。なお、基本金組入前当年度収支差額は 99 百万円となり、当初予算段階における目標値である 100 百万円に届いていない（2023 年補正予算比 3 百万円減）。

#### 基本金組入前当年度収支差額の変動要因（対前年度比）





① 学生生徒等納付金収入

2024年度の新生数について、大学は定員の1.00倍である1,100名、中学校は256名を見込む。大学・短期大学の2023年度新生数は1,168名であったことから、2024年度は学生数が大幅に減少する。これにより、学生生徒等納付金は前年度から59百万円減少を見込む。

② その他収入

学園創立125周年寄付の実施、金利上昇に伴う受取利息・配当金収入の増加等の要因により、対前年度比で10百万円の収入増を見込む。

③ 人的経費（人件費支出および外部委嘱費用から退職金財団交付金収入を相殺して算出。）

国際学部国際学科および人間社会学部社会デザイン学科が設置されることによる教員数の増加等の要因により、対前年度比31百万円の支出増を見込む。

④ 減価償却額減少

創立120周年記念館（大学・短期大学部渋谷キャンパス）が竣工後10年を経過することにより、減価償却額は対前年度比80百万円の支出減を見込む。

⑤ 経費節減・財源シフト

教育研究用の各種消耗品やソフトウェア等の価格上昇により、学園全体の消耗品費が前年度比で約14百万円増加となるなど、物価高の影響が生じている。一方で、ペーパーレス化・電子化の進展により、印刷製本費が9百万円、通信運搬費が7百万円の減少となるなど、運営効率化の効果が表れている。

また、各種経常費予算および研究関連予算も対象とした配分見直しを行ったことにより、学科・課程等の経常費予算は前年度比7百万円の減額、事務部門の経常費予算は前年度比15百万円の減額となった。これらの累計により、学園全体として前年度比で28百万円の経費節減を見込む。

⑥ 重点事業への投資

2024年度に開設される国際学部国際学科および人間社会学部社会デザイン学科ならびに2025年度に開設が予定されている環境デザイン学部について、学生募集広報の予算を前年度同額（40百万円）で措置する。また、新規事業として創立125周年事業費（10百万円）、業務効率化を目的とした各種システム導入費（10百万円）、学園将来構想検討に係る委託費（4百万円）、情報セキュリティ強化施策費用（4百万円）等、学園の競争力強化に資する予算を措置した結果、前年度比で31百万円の支出増を見込む。

### 3. 資金収支予算の概要

学園の教育研究環境を将来にわたり維持・整備していくためには、その原資となる金融資産の着実な増加が不可欠である。

2024年度の資金収入は8,032百万円、資金支出は8,249百万円となり、当初予算段階では217百万円の支出超過（現金預金残高の減少）を見込む。なお、資金支出には引当特定資産への繰入額750百万円が含まれており、金融資産全体の保有残高としては前年度比で533

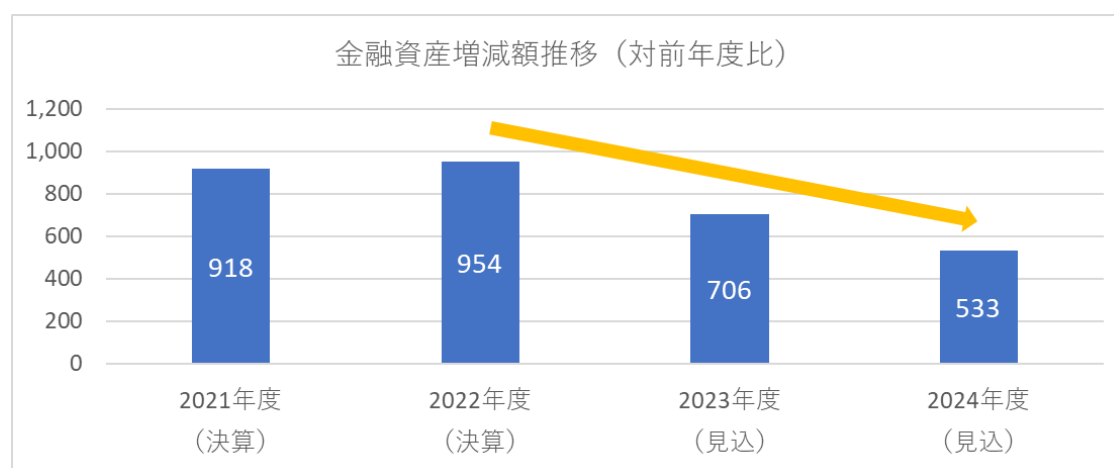
百万円の増加となる見込みである（下表参照）。

<年度末における金融資産保有残高の推移>

(百万円)

年度	2020 (決算)	2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (見込)	2024 (見込)
現金預金	6,121	4,182	4,380	4,336	4,119
有価証券	324	324	323	323	323
引当特定資産	14,030	14,682	15,439	16,189	16,939
借入金	-2,205	0	0	0	0
計	18,270	19,188	20,142	20,848	21,381
増減（前年度比）		+918	+954	+706	+533

金融資産の保有残高は対前年度比で増加する見込みではあるが、2022年度以降、増加幅は減少傾向にある（下グラフ参照）。要因としては、学生生徒等納付金収入減少のほか、施設・設備等の整備計画実施（※後述）による資金支出の増加が挙げられる。



<施設・設備等の整備計画について（※）>

2024年度の施設設備関連支出は、前年度比261百万円増の500百万円を見込む。厳しい財政環境ではあるが、教育研究環境の充実および学園運営基盤の強化を目的とした施設設備の継続的な整備は不可欠である。2024年度の整備計画における、主要な事業は下表のとおりである。

目的	事業名
省エネ推進	中学校高等学校 桃夭館空調更新（30百万円）
特徴的な教育の推進	大学・短期大学部 グローバルラウンジ設置（5百万円）
	大学・短期大学部 企業連携コーナー設置（5百万円）
	大学・短期大学部 アクティブラーニング教室設置（4百万円）
ICT基盤の強化	大学・短期大学部 教務システム更新（96百万円）

	大学・短期大学部 PC ラウンジ・演習室更新 (176 百万円)
	大学・短期大学部 渋谷キャンパス情報端末更新 (66 百万円)

#### 4. 財務運営

##### <一部事業の予算化見送り>

学生生徒等納付金収入が減少となる中で、2024 年度の事業計画収支計算における基本金組入前当年度収支差額を、財政運営における目標値である 100 百万円に近づけるためには、支出の抑制・コントロールが不可欠である。

については、当初予算の段階においては、やむを得ない措置として、以下事業の予算化を見送った (総額 25 百万円)。

- ・ 財務部            施設整備・修繕計画 (6 件)    計 11 百万円
- ・ 総務部            人事管理システム                5 百万円
- ・ 情報センター    情報資産管理システム            9 百万円

これらはいずれも学園運営において重要度が高い事業であり、2024 年度期中の財政運営状況に応じ、補正予算等での予算化・実施を検討する。

##### <総括>

学生生徒等納付金収入の減少と人件費の増加を、減価償却費の減少によって相殺した上で、経常的な支出の削減・予算シフトにより、競争力強化に資する重点事業の予算増を実現した。一方で、当初予算時点における基本金組入前当年度収支差額は 99 百万円となり、目標値である 100 百万円には未達である。

については、2024 年度期中においては事務運営の更なる効率化と経費節減を図るとともに、学生生徒等納付金収入以外の収入多様化施策も積極的に推進することにより、決算での収支差額の改善に努める。

また、昨今の継続的な物価上昇は、今後、予算編成時点における想定以上の規模で、各種支出額の増加につながる懸念がある。予算の執行にあたっては、対象事業の重要度・優先度を十分に勘案して実施の要否を再検討する。

<事業活動収支の推移>

(百万円)

年度	2020 (決算)	2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (補正予算)	2024 (予算)
教育活動収入 (うち学納金)	8,284 (6,577)	8,040 (6,402)	7,948 (6,233)	7,873 (6,263)	7,832 (6,205)
教育活動支出	7,759	7,640	7,710	7,843	7,779
教育活動収支差額	525	400	238	30	53
教育活動外収支差額	38	△4	64	71	76
特別収支差額 (予備費)	62 -	26 -	△10 -	11 (10)	11 (40)
基本金組入前収支差額	625	422	291	102	99

資金収支予算の概要

(単位；百万円)

	2019年度 (決算)	2020年度 (決算)	2021年度 (決算)	2022年度 (決算) (A)	2023年度 (補正予算) (A)	2024年度 (予算) (B)	増 減 (B-A)
学生生徒等納付金収入	6,691	6,576	6,402	6,233	6,263	6,205	△ 59
手数料収入	201	174	154	150	150	149	△ 2
寄付金収入	81	76	92	126	78	88	10
補助金収入	1,045	1,230	1,192	1,222	1,173	1,182	9
資産売却収入	500	1,000	0	100	0	60	60
付随事業・収益事業収入	118	56	61	69	45	31	△ 14
受取利息・配当金収入	66	55	54	64	71	76	5
雑収入	312	234	176	181	194	211	18
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,132	1,090	1,087	1,080	1,027	970	△ 57
その他の収入	227	426	265	161	169	246	77
資金収入調整勘定	△ 1,425	△ 1,371	△ 1,223	△ 1,219	△ 1,284	△ 1,186	98
(当年度資金収入) ①	(8,947)	(9,546)	(8,260)	(8,166)	(7,886)	(8,031)	145
前年度繰越支払資金	5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	4,337	△ 43
収入の部合計	14,653	15,711	14,381	12,348	12,267	12,369	102
人件費支出	4,973	4,812	4,684	4,706	4,791	4,837	46
教育研究経費支出	1,753	1,658	1,666	1,720	1,731	1,744	13 (※1)
管理経費支出	446	392	378	367	391	370	△ 21 (※1)
借入金等利息支出	19	17	58	0	0	0	0
借入金等返済支出	239	239	2,205	0	0	0	0
施設関係支出	106	104	74	17	46	31	△ 16 (※2)
設備関係支出	312	337	256	224	193	470	277 (※2)
資産運用支出	735	2,000	671	880	777	779	2 (※3)
その他の支出	396	496	501	334	298	324	26
予備費					10	40	30
資金支出調整勘定	△ 490	△ 464	△ 294	△ 279	△ 308	△ 345	△ 37
(当年度資金支出) ②	(8,489)	(9,591)	(10,199)	(7,968)	(7,929)	(8,249)	320
翌年度繰越支払資金	6,164	6,121	4,182	4,380	4,337	4,119	△ 218 (※4)
支出の部合計	14,653	15,711	14,381	12,348	12,267	12,369	102
(当年度資金収支) ①-②	(458)	(△ 44)	(△ 1,939)	(198)	(△ 43)	(△ 218)	△ 175

(注1) 資金収支計算書は、学校法人におけるすべての活動による資金収入・資金支出の内容を表すもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(注2) 上表の各項目は百万円未満を四捨五入して表示しており、加減後の金額が一致しない場合があります。

【補足説明】

(※1) 経費には、学部学科改組関連予算40百万円のほか、創立125周年事業費10百万円等が計上されています。

(※2) 施設関係支出および設備関係支出には、大学・短期大学のPCラウンジ・演習室更新費用176百万円等が計上されています。

(※3) 2023年度は、第2号基本金に50百万円、施設設備維持引当特定資産に700百万円の繰入(長期運用)を行いました。

2024年度も同様に、第2号基本金に50百万円、施設設備維持引当特定資産に700百万円の繰入を予定しています。

(※4) 学園全体の月平均経費支出は約630百万円であり、その6か月分(3,780百万円)を保有資金の目安としています。

事業活動収支予算の概要

(単位；百万円)

		2020年度 (決算)	2021年度 (決算)	2022年度 (決算)	2023年度 (補正予算)	2024年度 (予算)	増減	
		(A)				(B)	(B-A)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,577	6,402	6,233	6,263	6,205	△ 59
		手数料	174	154	150	150	149	△ 2
		寄付金	76	92	126	78	88	10
		経常費等補助金	1,166	1,154	1,189	1,142	1,148	7
		付随事業収入	56	61	69	45	31	△ 14
		雑収入	235	176	181	195	211	17
		教育活動収入計	8,284	8,040	7,948	7,873	7,832	△ 41
	支出	人件費（退職関係経費を除く）	4,486	4,505	4,511	4,524	4,608	84
		退職金／退職給与引当金繰入額	268	161	209	292	232	△ 60
		教育研究経費	2,594	2,576	2,603	2,617	2,550	△ 67
		（うち減価償却額）	(935)	(894)	(884)	(886)	(806)	△ 80
		管理経費	411	398	385	410	389	△ 21
		（うち減価償却額）	(19)	(20)	(19)	(19)	(19)	△ 0
		徴収不能額等	0	0	1	0	0	0
教育活動支出計	7,759	7,640	7,710	7,843	7,779	△ 64		
教育活動収支差額	525	400	238	30	53	22		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	55	54	64	71	76	5
		収益事業収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	55	54	64	71	76	5
	支出	借入金等利息	17	58	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	17	58	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	38	△ 4	64	71	76	5		
経常収支差額	563	396	301	101	128	27		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	2	2
		施設設備寄付金	0	0	0	0	0	0
		現物寄付	10	14	18	20	15	△ 5
		施設設備補助金	64	38	32	31	34	3
	特別収入計	74	52	50	51	51	△ 0	
	支出	資産処分差額	12	27	61	40	40	0
		その他	0	0	0	0	0	0
特別支出計		12	27	61	40	40	0	
特別収支差額	62	26	△ 11	11	11	△ 0		
予備費				10	40	30		
基本金組入前当年度収支差額	625	422	290	102	99	△ 3		
基本金組入額合計	△ 450	△ 1,108	△ 78	△ 156	△ 222	△ 66		
当年度収支差額	174	△ 686	212	△ 54	△ 122	△ 69		
前年度繰越収支差額	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,968	△ 2,021	△ 54		
基本金取崩額								
翌年度繰越収支差額	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,968	△ 2,021	△ 2,143	△ 122		
(参考)								
事業活動収入計（＝帰属収入）	8,412	8,146	8,061	7,995	7,958	△ 37		
事業活動支出計（＝消費支出）	7,788	7,724	7,771	7,893	7,859	△ 34		

(注1) 事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「それら以外の活動」に係る収入と支出の内容を明らかにするものです。

(注2) 基本金制度は、校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を自己資金で賄っているかどうかを財務的に把握する仕組みです。基本金組入後の当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は、長期的な収支バランスを表す指標となります。

(注3) 各収支差額の内容

- ① 教育活動収支差額 … 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育・研究活動の収支状況を表します。
- ② 教育活動外収支差額 … 経常的な収支のうち、資金調達や運用に関する財務活動による収支状況を表します。
- ③ 経常収支差額 … ①と②の合計額で、経常的な収支バランスを表します。
- ④ 特別収支差額 … 主に資産の売却や処分等に係る臨時的な収支状況を表します。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額 … 毎年度の短期的な収支バランスを表します(帰属収支差額に相当)。
- ⑥ 基本金組入額 … 毎年度の活動において、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するのに要する金額を表します。
- ⑦ 当年度収支差額 … 長期的な資金支出(投資・経費)と資金収入(調達)のバランスを表します。
- ⑧ 翌年度繰越収支差額 … 当年度収支差額の累積残高であり、同じく長期的な収支のバランスを表しています。

(注4) 事業活動収支予算の概要の各項目は百万円未満を四捨五入して表示しており、加減後の金額が一致しない場合があります。



学校法人 実践女子学園  
Jissen Women's Educational Institute



Jissen  
for a Changing World®